

1950年より55年迄の 西ドイツ労働市場

吉 武 清 彦

目 次

1. 序 言	1
2. 1950年より55年迄の西ドイツ労働市場の特質	9
3. 婦人雇用及び失業	(以下次号)
4. 避難民労働力の雇用及び失業	(//)
5. 建築業と労働力雇用	(//)
6. 結 論	(//)

1. 序 言

本稿は、拙稿『通貨改革前後の西ドイツ労働市場』（商学討究第8巻2号）の続編をなすものである。前稿に於て、1948年6月に行はれた通貨改革が、それ迄麻痺と硬直の中にあつた西ドイツ労働市場に活気と流動を喚び起し、1950年6月の朝鮮動乱を契機とする西ドイツ経済の飛躍的發展の素因を形成したことを述べた。ここで扱はんとする1950年より55年迄の間は、経済發展の最も著しい時期であり、労働市場の面からすれば、大量失業の段階から完全雇用の段階へ急速に移行する時期でもある。朝鮮動乱を契機とする投資財・生産財に対する内外からの多額の需要は、労働市場に対し旺盛な労働力需要を喚び起した。然も幸ひ労働市場に於ては、それ迄遊休していた多量の労働力があり、たちまちそれらは農林業部門を除く各産業部門に吸収され、早や1952年末には工業諸州（特に Nordrhein-Westfalen）で完全雇用が成立した。かくて西ドイツは労働市場の将来に関し樂觀的な見透しを持ち得るに到ると共に、數年後青年の新規労働力が激減する状態を見透して、早くも1952年末に於てイタリア労働者の輸入を始めとして長期的労働力不足に対処すべき方策を樹立せねばならなくなつたのである。

衆知の如く、西ドイツ人口は、西ベルリン地域を除き1939年5月には約3935万人であったが、1950年9月には4758万人、1956年12月には5011万人と、約1000万人以上増加したが、この人口増加は申す迄もなく、殆んどが無一物の外地及びソヴィエト地区からの避難民の流入に基くものであり、西ドイツ労働市場に深甚な変化をもたらしたのである。このやうな尨大なる人口増加にも拘らず、如何にして通貨改革後僅か4年半後の1952年末に於て西ドイツ労働市場は部分的ながら完全雇用の域に達したのであらうか？勿論1952年末に於てはまだ農村地帯に尨大なる失業者がおつたことは事実であるが、1952年より1954年迄の間に、これら農村の構造的失業も急速に消滅し、1954年9月には失業者82万人（失業率1,7%）となり、失業は最早都市に於て殆んど見られず、ただ農村地帯に於て老齡・病弱等の理由で就業し得ない失業者を残すのみになった。

このやうな西ドイツ労働市場の急速な好転を支へたものは何か？之は申す迄もなく上述の如く投資財・生産財を中心とする輸出の振興がその第一の原因としてあげられるであらう。工業に於けるこれら両部門の比重が戦前と比して著しく増加しておることからして之は当然と云ひ得るであらう。しかし単に之ばかりではない。かゝる急速な労働市場の好転を支へたものは確かに著しい経済成長率であるが、この経済成長を支へた労働市場内部の要因があることを忘れるべきではない。筆者はこの高い成長率を支へた労働市場内部の要因として婦人雇用の増大・建築雇用の旺盛なること及び避難民労働力の就業の三つを挙げたいと思う。婦人雇用は各産業部門に於て増大したが、特に消費財工業に於て著しく、その男子と比較して低賃金であることは、製品コストの低廉化に極めて貢献した。建築業は申す迄もなく労働力吸集の極めて著しい産業部門であり、1950年当初から雇用振興に貢献した。更に避難民労働力は、産業構造の再編成に伴ふさまざまの労働力需給不均衡の解消に役立った。

本篇はこれら三つの要因を分析し、以てこの1950年より55年迄の西ドイツ労働市場の特質を明らかにすることを目的とする。始めにこの6年間の経過を簡単に述べ、次にこれら三つの要因をそれぞれ分析し、この期間の特質を明らかにすることに努めたい。

2. 1950年より55年迄の

西ドイツ労働市場の特質

1950年より55年に到る6年間、西ドイツ労働市場は、世界の他の如何なる国よりも急速に好転した。之は勿論敗戦国として低水準から出発したことに基くものであるが、それにしても同じ敗戦国たる日本と比較して見てもこの好転の速度は遙かに西ドイツの方が優れておる。例へば雇用者の絶対的增加数を比較して見ても之は明らかである。(第一表参照) 勿論雇用者数の増加が即ち労働市場の好転を示す指標であると無条件的には云ひ得ないにしても、就業人口の

第一表 雇用者数の推移

	日 本	西 独
1950年	1,265 万	1,385 万
51年	1,370 万	1,472 万
52年	1,421 万	1,571 万
53年	1,498 万	1,581 万
54年	1,547 万	1,650 万
55年	1,617 万	1,781 万
55年の50年に対する 増加数	352 万	396 万

註1. 労働白書 1956年版 p. 61.

註2. 日本は労働力調査による、53年以降は修正値
西独は各年6月の数字、ただし55年は9月の数字

うちで雇用労働力人口の相対的增加が労働市場の近代化を示すものであると考へられこの点で雇用者数の増加量を比較するのは無意義でないであらう。第一表で明らかな如く日本の雇用者数の増加は1950年より55年迄に於て352万人であるのに対し、西ドイツは396万人と、絶対値に於ても約50万人西ドイツの方が日本より多いのである。更に両国の総人口とそれぞれ比較し、その比率をとって見ると、1955年平均で日本の総人口は8911万人であるのに対し西ドイツは1956年末で5011万人であり、従って日本に於てはこの両者の分数は $\left(\frac{352}{8911}\right) = 3.9$

%であるのに対し西ドイツは $\left(\frac{369}{5011}\right) = 7.8\%$ であつて、従つて総人口に対する雇用者増加率は西ドイツが日本の倍であつたと云ふことになる。⁽¹⁾なほ有業率 $\left(\frac{\text{労働力人口}}{\text{総人口}}\right)$ は日本に於ては1950年平均43.6%から55年平均47.3%と3.7%増加しておるのに対し、西ドイツに於てはこの5年間に46.1%から49.0%と約3%の増加を示しておるのであるから、⁽²⁾西ドイツの方が若干日本より有業率の増加は少いことになる。それだけに西ドイツに於ては自営業主や家族従業者の増加率は日本より比較にならぬ位少なく、雇用者の増加率が圧倒的に多いと云ふことを物語る訳である。勿論、厳密に云へば、西ドイツ及び日本の産業構造の相違を無視して、雇用の増加を比較し之によつていづれの国かの労働市場に就いて何らかの結論を導き出すことは危険であるが、大凡の推論を導き出すのにはこの程度の比較は決して無意義ではないであらう。

然らばかゝる急速な労働市場の好転を可能ならしめた外部的原因は何であるか。之は次の如き条件が殆んど偶数に50年前後同時に発生したからであると云ひ得る。

1. 生産制限の解除
2. 賠償の緩和
3. マーシャル援助計画
4. 朝鮮動乱の勃発によるブームの発生

生産制限乃至禁止は、ポツダム協定にもとづき、1946年以来多くの重工業部門に課せられてゐた。その後次第に制限乃至禁止の条件は緩和せられるに到つたが、大幅な緩和は、1951年4月3日「工業監視に関する取極め」に依つて始めてなされたと云ひ得るのであつて、1950年当初迄多くの重工業部門はその発達を甚だしく困難にせられたのである。従つて多くの軍需關聯産業（アルミ産

(1) この点は、両国の労働力の供給増加率を比較せねば正確ではないが、生産年令人口を比較して見ると、西ドイツの場合には、避難民の流入があるため、人口の増加数は毎年約45~55万であるのに対し、生産年令人口の増加数は之を遙かに上廻り年平均65万人であつて、日本の生産年令人口の増加数約120万と比較すれば、約半分に相当する。従つて西ドイツの労働力の供給はその総人口との比率に於て日本と大差がないと云ひ得るであらう。なほ労働省労働統計調査部『労働白書』1956年版49~55頁参照。

(2) Deutsche Industrierivlags-GmbH, Taschenbuch für die Wirtschaft, herausgeg. vom Deutschen Institut, 1959, Köln. Tab. 7.

業・人造ゴム・重工作機械等) は1951年以降になって始めて生産を再開し労働力を需要するに到ったのである。更に賠償の緩和であるが、賠償に依る工場の解体撤去は1950年の始めで事実上終了し、それ以後は最早行はれずに済むことになった。1950年迄の工場撤去に依る損害は1950年価格で25億マルクと見積られておるが、1946年に決定された第一次工業水準案に依ればなほ30億マルク(1950年価格見積り)以上の工場が1950年以降撤去せられる予定であつたのである。即ち工場撤去は始めの予定の半分以下の額で済むことになった。賠償の中止が1950年になされたことが、如何に後日の経済復興に貢献したかは次の見積りに依っても明らかである。即ち Fritz Baade に依れば、1954年の西ドイツ輸出総額53億ドルのうち、38億ドルは重工業・機械工業・化学工業部門によって占められておるが、そのうち最低の見積りでも20億ドルは1949年賠償のリストにのせられ解体撤去を予定せられてゐた工場に依って生産せられてゐたと云ふ⁽³⁾。この見積りに依れば西ドイツの輸出総額の $\frac{1}{3}$ 以上は、賠償を予定せられてゐた工場からの生産物に依って占められてゐたことになる。1950年迄の工場撤去は多くの失業を生み出した。尤も原料及び動力が不足してゐた當時に於て工場撤去は実際に思った程大きなマイナスの効果をもたらしたとは云ひ得ないが、最も工場撤去が実質的に行はれた1949年に於ては、このマイナスの効果は決して無視し得ない程のものであり、1949年に於ける失業増加の一因はこゝに求められるべきである。兎に角1950年を境として工場撤去が中止になったことは、労働力需要の面にも、又更には心理的に労働モラルの振興の面にも大きな影響を及ぼし、1950年よりの労働市場の急速な好転の原因となった。

次にマーシャル援助計画であるが、之は衆知の如く西ドイツの復興に対して二重の効果をもたらした。一つは援助による食糧輸入と原材料の輸入であり、他はこれらの国内売却代金がマルクで連邦中央銀行に積立てられ「ヨーロッパ復興計画 (ERP) 見返資金」として投資計画の資金源として活用されたことである。特に注目すべきはマーシャル援助に依る輸入は、1950年前後より次第に食糧から原材料に重点を移行し、当時最も生産の隘路であつた原材料

(3) Handwörterbuch der Sozialwissenschaften, (Stuttgart-Tübingen-Göttingen) Lieferung 24. Artikel "Demontage." von Fritz Baade, S. 571.

の解消に役立ったと共に、見返資金も又1950年に於て新規設備投資に最も大きな役割を果し、同年の新規設備投資金総額の15%という比率を占めた⁽⁴⁾。かくてマーシャル援助が本格的に工業生産に役立ち始めたのも1950年からと云ふことが出来るであらう。丁度かゝる時に朝鮮動乱が勃発したのである。朝鮮動乱は国内需要として消費財、国外需要として生産財・投資財の生産を著しく促進した。朝鮮動乱の勃発した6月から11月迄の僅か5ヶ月間に、総生産指数は110の水準(1936=100)から138と28の上昇を見たが、かゝる急上昇は1946年6月の通貨改革直後から11月迄の間に於ける急上昇に匹敵するものであった。労働力雇用も1950年5月から1951年5月迄に108万人の増加を示し、工業諸州は旺盛な労働力需要をひき起したのである。かくて朝鮮動乱と共に工業諸州はAnziehungszug(吸引渦)として、避難民諸州に大量に存在してゐた潜在的・構造的失業者を急速に吸集し始め労働市場の急速な好転を促した。

然らばかゝる4つの原因に影響せられつゝ、西ドイツ労働市場はこの1950年~55年の6ヶ年の間に如何なる経過をたどったか、簡単にそれに触れて見たい。

1950年より1955年迄の労働市場の動きを、一言を以て約すれば、1948年6月より始まった次の諸傾向の加速度的な促進と云ふことが出来る。即ち1)『農林

(4) ミュンヘン経済研究所著『西独経済の再建過程』(ゲイヤモンド社。昭29年。吉野俊彦訳)41頁参照。

なほ見返資金による投資額の統計(1949~1953年)を掲げると次の如くであり、1950年が最も多く、次に1951年である。

単位100万DM.	1948年後半 より1949年 前半	1949年 後半	1950	1951	1952	1953
見返資金 (1)	179	199	1771	820	548	335
粗投資総額 (2)	18936	8816	19459	28330	29657	32253
その比率 = $\frac{(1)}{(2)}$	0.9%	2.2%	9.1%	2.8%	1.8%	1.0%

H. C. Wallich, Mainsprings of The German Revival, (Yale Studies in Economics 5.; Yale University Press, 1955.) p. 156.

(5) 拙稿『通貨改革前後の西ドイツ労働市場』(「商学討究」第8巻第2号)30頁より38頁迄参照。

業部門』雇用の漸減。『工業及び手工業部門』雇用の著増。3) 婦人雇用の増加。4) 労働時間延長に依る生産の増加。5) 工業諸州 (Nordrhein-Westfalen州及び Württemberg-Baden州) 工業部門の雇用増加に依る農村地帯の失業者の吸収。然りとすれば1950年以後の労働市場は本質的にそれ以前とは何らの差異がなかったと云ひ得るであらうか。確かに1950年以後の労働市場の動きでそれ以前と著しく異なる傾向が現はれたとは云ひ得ないであらう。しかし異なるのはこれらの傾向の実現される『速度』である。朝鮮動乱に基くブームは内外からの飛躍的な需要を喚び起したが、動乱勃発当時に於てこの需要に応じ得るだけの生産体制が西ドイツ経済に於て十全に出来ておる筈がなかった。特に著しい生産の隘路は電力・石炭等のエネルギー資源であり、又生産原料であり、そして又工業諸州に於ける熟練労働力の不足であった。しかも他方に於て、朝鮮動乱は、労働市場の地域的不均衡を、通貨改革当時以上に明らかにし、農業諸州に於ける大量の失業者の存在を浮彫にしたのであった。そしてこれら農業諸州の失業者は既に敗戦以来5年間も工業諸州に住居を求め得ないまま、慢性的な失業労働力として農村地帯に停滞し、次第に頹廢の色を濃くしつつあったのである。例へば不定期農業労働、闇ブローカー的労働、失業手当を受つゝ隠密のうちになす『もぐり仕事』等。朝鮮動乱の勃発した1950年から51年にかけて、若干の工業諸州に於ては既に失業率 2~3 %で完全雇用の域に達してゐたが、その丁度同じ時期に農業諸州には、通貨改革以前と余り変らないこれら頹廢的な不定期労働が広汎に見られ、時期を遷延すればする程、これら労働力の流動性が益々失はれる危険があつたのである。⁽⁶⁾従つて1950年以後の西ドイツ労働市場にとって、共に敏速なる処置を必要とせられた二つの課題があつた。即ち1つはブームに伴ふ急速な需要増大に必要とされる労働力を急速に供給し、生産の隘路を解消すること。2つは農村地帯の失業労働力を速かに流動せしめ、適正な職場に配置せしめること。この課題は共に1950年以前には見られないものであり、その解決の成否にはいづれも『速度』の要因が大きく作用する。もし遅延した場合、生産の増加は妨げられると共に慢性的失業はいよいよ流動性を失ひ

(6) V. Siebrecht, Arbeitsmarkt und Arbeitsmarktpolitik in der Nachkriegszeit, (Kohlhammer Verlag; Stuttgart, 1956) SS. 109—114.

退嬰的になり果ては労働能力を喪失する。然もこの二つの課題は、『速度』の要因を解決しさへすれば、いづれも同時に解決せらるべき性質のものであり、朝鮮動乱は、その意味に於て、労働市場に於ける不均衡を解消すべき好機であった訳である。西ドイツの労働市場政策がこの二つの課題に無関心である筈はなかった。労働省の手に依って農業諸州労働力の集団移住が計画せられ実行せられたのであったが、之は実質的には余り大きな効果が無かったと云ひ得る。それは即ち 1) 工業諸州の住宅不足。2) 労働力に対する官僚統制は、ナチス時代の統制経済に対する反動から、官民共に之を避けやうとしたこと。3) 各州の割拠主義 (Partikularismus) に基き、各州の利害の対立があつたこと⁽⁷⁾。特にこの 1) 工業諸州の住宅不足は労働市場政策にとっては絶対的な障害原因であつたのであり、従つて緊急な大量の住宅建設は、これら課題解決のための何ものよりも大切な前提であつたのである。かくて1950年~55年を通じて西ドイツの全設備投資のうち平均約25%は住宅建築のみに向けられ、毎年平均約60億マルクの資金が投下されたが、この金額は大体同期間イギリスに於て投下された資金の1.5倍近くになるのである⁽⁸⁾。

朝鮮動乱を契機とする婦人雇用の加速度的増加も、やはりこの『速度』の要因を切離しては理解し得ないであらう。工業諸州の旺盛な労働力需要は、通貨改革時以上に、従来家庭内にあつた婦人労働力を吸引したのであつて、その内容に就いては次の項に触れるであらう。そしてそれと関聯して更に見出すことの出来ないのは避難民労働力の就業であらう。この労働力は、勿論多くは農業諸州に失業者として存在してゐたのであつたが、1953年頃より、住宅事情の緩和と共に、次第に工業諸州に移住し、熟練・不熟練各種の職種に就業し、工業諸州の労働力不足に役立った。更に1953年頃より流入した新規の東ドイツよりの非合法・合法の避難民は、組織的な職業紹介制度に依つて、直接工業諸州に職を見出し、労働力不足の緩和に役立ったのである。

(7) Siebrecht, a. a. O. S. 137. 例へば受入れ側としての工業諸州は優秀な労働能力ある労働者のみを希望するのに対し、農業諸州はその引抜きの結果として自己の州が『救貧院』(Armenhäuser) 同然となることに極力反対した。

(8) H. M. S. O., Economic Survey 1956, p. 8. に依れば住宅建築へは1951年から1955年迄に、1948年価格換算で、22億ポンドの資金が支出されておるから、年平均4億4000萬ポンドとなる。

住宅建築に依る雇用増大・婦人雇用の増加・避難民就業のいずれも、朝鮮動乱を契機とする急速な生産増大の要請に応へるために生じたものと考へることが出来、それに依って『速度』の問題は解消され、かくして西ドイツの労働市場が、約1000万に及ぶ人口増加にも拘らず、1955年には既に完全雇用の域に達したのである。

扱、この1950年より1955年迄の西ドイツ労働市場の諸傾向を雇用・失業の二点に限定して統計的に確かめてみたいと思ふ。

1) 雇用。雇用の増加は第二表に見られる如く、1950年9月より1955年9月迄に約350万の増加を示しており、年平均約70万人である。そして産業別に見ると、工業及び手工業の増加が圧倒的であり、第三表で明らかな如くに350万

第二表 西ドイツにおける雇用と失業 (1950~55年)

(単位 100 万)

毎年9月末 統計	雇 用		失 業	
	総 数	増 減	総 数	増 減
1949	13.60		1.31	
1950	14.29	+ 0.69	1.27	- 0.04
1951	14.88	+ 0.59	1.24	- 0.04
1952	15.46	+ 0.57	1.05	- 0.18
1953	16.04	+ 0.58	0.94	- 0.11
1954	16.82	+ 0.79	0.82	- 0.12
1955	17.80	+ 0.97	0.49	- 0.33

註 Siebrecht, a. a. O. S. 248.

人の増加のうち177万人は工業及び手工業部門に於て占められてゐるのである。特に朝鮮動乱に依るブームの影響が著しかったことは、1949/50及び1950/51の両年の雇用増加分120万のうち工業部門が95万と79%を占めておることでも明らかである。そして工業部門内部に於て、雇用増加の著しい部門は、投資財工業で次いで原料及び生産財工業及び消費財工業である。⁽⁹⁾

(9) 下記は工業部門別に見たる雇用労働者数の増減である。*

第三表 西ドイツ雇用労働者の増加 (1950年~1955年)

(単位 1,000 人)

10月より翌 年 9 月迄	雇用労働者合計		内 訳			
	増 減	%	工 業 部 門		その他産業部門	
			増 減	%	増 減	%
1949 / 50	+ 691	+ 5.1	+ 556	+12.5	+ 135	+ 1.5
1950 / 51	+ 589	+ 5.4	+ 402	+ 8.0	+ 187	+ 2.0
1951 / 52	+ 572	+ 3.8	+ 225	+ 4.2	+ 347	+ 3.7
1952 / 53	+ 588	+ 3.8	+ 261	+ 4.6	+ 327	+ 3.3
1953 / 54	+ 786	+ 4.9	+ 327	+ 5.6	+ 459	+ 4.5
1954 / 55	+ 973	+ 5.9	+ 552	+ 8.9	+ 420	+ 4.0

註1. 工業部門は10人以下の企業は除く。ただし建築業及びエネルギー提供部門を除く。

註2. 出所は Wirtschaft und Statistik 1956, S. 66.

次に産業別に見た雇用の増減に於て著しく見られる第二の傾向は農林業部門の雇用の減少である。農林業部門からの労働力の流出は、既に通貨改革と共に始まってゐたが、朝鮮ブームを契機としてその流出の速度は急速に高まった。この労働力の流出は、単に農林業内部の雇用労働力のみでなく、その自営業主及び家族従業者に於ても著しく、殊にその中でも婦人労働力の流出は顕著である。この婦人労働力については後述したいと思ふ。例へば農業に於ける完全就

*工業部門内の雇用労働者数

	工業合計	鉱 業	原 料 及 生産財工業	投 資 財 工 業	消 費 財 工 業	食 料 及 び 享 楽 財 工 業
	雇 用 者 数 (単位 1,000)					
1950	4,796	571	1,095	1,456	1,336	337
1954	6,061	641	1,312	2,019	1,684	403
増 減	+1,265	+ 70	+ 217	+ 563	+ 348	+ 66

註 Taschenbuch für die Wirtschaft, 1959, Tab. 20. より。

業労働力を見ると、第四表の如くであって、1950年より55年迄に約60万の労働力の流出がある。

第四表 農業における完全就業労働者数 (単位1000)

	家族労働者	賃金労働者	合 計
1938/39	2,896	820	3,716
1950/51	2,885	857	3,742
1951/52	2,793	797	3,590
1952/53	2,708	753	3,461
1953/54	2,601	719	3,320
1954/55	2,466	690	3,156

・ 註 Presse-und Informationsamt der Bundesregierung, Deutschland Heute, 1959. S. 321.

このやうな多量の労働力の流出にも拘らず、西ドイツ農業の生産性向上は著しく、工業部門の生産性向上に劣らなかつたと云ひ得る。⁽¹⁰⁾之は勿論農業生産の機械化・農業経営の合理化及び多量の化学肥料の投入に基くものである。既に1954年に於て一人当りの食料消費量は既に戦前水準に達しており、然も東ドイツの農業地帯を失つたにも拘らず、食料自給率は1952年に於て65%、(戦前では83%) 1955年に於ては75~80%に達しておる。生産の機械化は農村の家族従

(10) 農林業部門に於ける生産性の向上は次の表からも明らかである。

産業別に見たる西ドイツ産業の生産性指数 (1954=100)

	農 林 業	工業及手工業	他の産業部門	合 計
1950	70	81	90	80
1951	87	87	93	87
1952	92	92	95	92
1953	98	97	96	96
1954	100	100	100	100
1955	101	110	105	108

註 Taschenbuch für die Wirtschaft 1959, Tab. 29b.

業労働者——特に農村婦人労働者——の工業への移動を可能ならしめたのであって、第四表に明らかなの如く、60万の農業完全就業労働者のうち40万余は家族労働者であったのである。

次に労働力の供給が如何なる社会階層に由来するかを明らかにすることも西ドイツの労働市場の性格を明らかにする点に於て無意義ではあるまい。凡そ西ドイツで労働力の給源と見なされ得るものは4つある。1. 失業者 2. ソヴェエト地区からの避難民 3. 未就業労働力（主として家庭内婦人） 4. 新規青少年労働力⁽¹¹⁾。之を1950年の始めと1955年とで比較して見ると次の如くである。

1950年3月より1951年3月迄の 雇用増加105万9500人の内訳		1954年9月より1955年9月迄の 雇用増加97万5000人の内訳	
1.	285,000人 失業者	1.	325,000人 失業者
2.	250,000人 ソヴェエト地区よりの避難民	2.	200,000人 ソヴェエト地区からの避難民
3.	400,000人 未就業労働力	3.	170,000人 未就業労働力
4.	120,000人 他産業の労働力	4.	280,000人 新規青少年労働力
計 1055,000人		計 975,000人	

之に依つても、1950年当初に於ては未就業労働力の雇用が圧倒的に多く、失業者の雇用が決して多くなったことが明らかとなる。しかし1953年頃より、未就業労働力の雇用は比重が減じ、その代りに失業者雇用と新規青少年労働力の比重が増加した。このことは1954年9月よりの一年間の雇用増加の内訳に於て明瞭にされておる。

2) 失業。失業は、第二表に明らかな如く、1950年9月には失業者数127万であった（失業率8.2%）が、1955年9月には49万（失業率2.7%）となり、5年間で既に完全雇用の域に達した。資本主義経済の正常な状態に於ける失業率が普通5%と云はれておるが、その点からすれば1954年9月には既に完全雇用に達してゐたと云つて差支へないであらう。（1954年9月失業者数82万人、失業率4.7%）従つて失業対策事業労働者（Notstandarbeiter）及び操短労働

(11) 1950年3月より1951年3月迄の内訳は Siebrecht, a. a. O. S. 125. 1954年9月より1955年9月迄の内訳は Bundesministerium für Arbeit, Die Bevölkerungs- und Wirtschaftsentwicklung der Bundesrepublik Deutschland im Jahre 1955. S. 9. に依る。

者 (Kurzarbeiter) の数も、1954年を境として急速に減少して⁽¹²⁾おる。

しかしながら前述した如く、工業諸州に於ては1949年頃より既に殆んど完全雇用の域に達してゐたのであつて、1954年になつて西ドイツ全体の失業率が5.0%程度になつたと云ふことは、換言すれば漸く1953年~54年頃になつて始めて農業諸州に見られた大量の構造的失業が消失し始めた⁽¹²⁾と云ふことを物語るに他ならない。第二表に於て見られる如く、1950年51年の両年、雇用は年60万程度増加したのに反し、失業の減少は僅か4万人にすぎない。之は未就業労働力の雇用増加を物語ると共に、他面失業者の吸収が1950年始め殆んど行はれなかつたことを示すものであり、農業諸州の労働者が朝鮮動乱によるブームに置

第五表 農業諸州の雇用及び失業 (1952年6月30日)

単位 1,000	雇用者と失業者の合計		内 訳				
		%	雇用者	%	失業者	%	$\frac{5}{1}$ (%)
	1	2	3	4	5	6	7
農業諸州	6768	41	5938	39	830	67	12.0
他の諸州	9643	59	9233	61	409	33	4.2
合計	16411	100	15171	100	1239	100	

註1. Analyse der westdeutschen Arbeitslosigkeit, 1952. S. 10.

註2. 農業諸州は Schleswig-Holstein, Niedersachsen, Bayern の三州であるが、ここでは Hamburg 及び Bremen の両市も含む。

(12) 失業対策事業労働者(Notstandarbeiter)及び操短労働者(Kurzarbeiter)の統計は次の如くである。(単位 1,000)

	1950	1954	1955
操短労働者	93	55	23
そのも婦人労働者	52	30	14
失業対策事業労働者	70	56	46

Die Bevölkerungs- und Wirtschaftsentwicklung der B. D. 1955. Übersicht 71.

去りにされてゐたことを明らかにするものである。第5表は、失業の地域的落差が1952年に於ても依然として大きかったことを示しておる。即ち農業諸州に於ける雇用者合計は西ドイツ（西ベルリンを除く）全体の雇用者総数の39%をしめるに過ぎないのに対し、失業者数はこれらの州では83万であつて、当時西ドイツ失業者総数123万の67%を占めておつたのである。従つて失業率も、第5表で明らかな如くに、他の諸州では4.2%であるのに対し、農業諸州は12%であつて、極めて大きな差がある。この農業諸州の失業者83万人のうち、構造的失業——西ドイツの場合構造的失業の殆んどは、技能を持ちながら農村地帯に住居しておるため失業せざるを得ない避難民及び疎開者の失業を指す——の数は約60万人と推定せられておる。⁽¹³⁾かくの如く大量の構造的失業が1952年に於ても農村地帯に存在しておつたことは事実であるが、しかし工業諸州の農業諸州に対する労働力の吸引は、1950年頃から既に始められておつたのであつて、1949年と比較して失業者の質は1952年に於て次の二点に於て差異があつた。即ち第一には婦人失業の比率が、1949年に於ては27%（35万人）であつたが、1952年に於ては37%（45万人）と増大しておることであり、之は男子失業労働力が吸収され婦人労働力の供給が増加したことを物語っておる。第二には失業者の質が次第に低下し、労働能力の薄弱な者が多くなつたことである。⁽¹⁴⁾

このやうな労働力の流動が行はれることに依つて1953年及び54年の両年に於て、農業諸州の大量的な構造的失業は実質的には殆んど解消したと云つて差支へないであらう。第六表で明らかな如くに、1954年に於ける農業諸州の失業者合計は64万3千人であり、1950年の $\frac{2}{3}$ に減少しておる。勿論1954年に於ても失業の地域的落差は確かにまだ大きいのであるが、1954年に於ては良質の失業労働力は殆んど就業しており、これら64万3千人のうち大半は、失業2年以上

(13) Analyse der westdeutschen Arbeitslosigkeit, S.13.

(14) Siebrecht, a. a. O. S. 157. Siebrecht は1952年6月末の失業者128万人のうち、充分な労働能力を有する失業者は約80万人程度であり、他は老齢その他で労働能力の薄弱な者であり、従つて当時西ドイツ毎年の雇用増加が60~70万程度であるから、2~3年後には失業者の激減が予想されると共に労働力も当然現はれて来ることを指摘しておる。

第六表 農業諸州の失業の変遷
(単位 1,000人)

	1950	1952	1954
Schleswig-Holstein	209	152	104
Niedersachsen	364	299	238
Bayern	390	346	301
合計	963	797	643

(註) Hauptergebnisse der Arbeits-und Sozialstatistik 1953, S.43.
及び Deutschland Heute 1959, S. 306.

に及ぶ慢性的失業が占めておるのである。即ち職業紹介の容易でない労働力がその大半を占めておるのである。⁽¹⁵⁾かくして固定的停滞的な失業を残して農業諸

第七表 西独失業者の年齢別構成
(単位 1,000人)

	年齢区分	1950年8月	1955年10月
男	25才以下	155.2	15.6
	25才~45才	405.6	59.6
	46才~65才	399.0	123.6
	66才以上	26.0	24.5
子	計	925.7	223.3
女	20才以下	118.8	17.5
	21才~35才	209.4	111.4
	36才~45才	95.3	53.0
	45才以上	1.4	91.9
子	計	425.0	273.9

(註) Die Bevölkerungs-und Wirtschaftsentwicklung der Bundesrepublik Deutschland, 1955, S.33 及び Sozialtaschenbnch, 1952, S. 26.

(15) 1953年9月の調査に依れば、二年以上失業しておる慢性的失業は、Schleswig-Holstein 州では、失業者のうち46%、Niedersachsen 41%、Südbayern 30%、を

州の労働力は急速に1953年54年に於て雇用されて行つたのである。

このやうな失業労働力の質の変化は、失業者の年齢別構成を見ることに依つても明らかとなる。(第七表参照) 即ち男子25才~45才迄の失業者数は1950年8月には40万であつたが、1955年10月では僅か5万9千人と激減しておる。男子に就いては1955年に於て老齡労働者を除いて殆んど失業者のおらない状態が実現したと云ひ得る。女子についても男子と同様のことが云ひ得るが、ただ1955年に於ては、失業の中で男子と比較してその比重が増加したことが注目される。之は女子の求職傾向が依然として強いことを物語るものであると共に、女子労働力の stock がまだ可成りあることを示すものである。

1955年9月には失業者数49万人と激減し、失業率2.7%となり、超完全雇用の域に達したと共に、労働力不足が次第に顕になつて来た。そして農村地帯の失業者が減少するにつれて、都市地域在住の失業者の比率は増加し、1954年9月には後者の比率は19.3%であつたのが、1955年5月には30%となるに到つたのである。⁽¹⁶⁾

* 占めておる。従つて農業諸州では1953年に於て約40%前後が慢性的失業と見做して差支へない。なほ Siebrecht, a. a. O. S. 199.

(16) Siebrecht, a. a. O. S. 229.